国、最も重要な課題に

茂木経産相「汚染水対応、5月にも方向を」

福島第一原子力発電所事故炉廃止措置の進捗管理を行う廃炉対策推進会議（議長＝茂木敏充経済産業相）が十九日、原子力規制委員会の田中俊一委員長も出席して行われ（＝写真）、敷地内で発生する汚染水処理問題につ いて、専門家からなる委員会を設置し、根本的な対策を検討していくことを確認した。

廃炉対策推進会議はこれまで、資源エネルギー庁が主体となって、経産相議長のもと、文部科学省、東京電力、日本原子力研究開発機構、東芝、日立製作所の参画を得て、事故炉廃止措置中長期ロードマップの進捗管理を行ってきたが、増加しつつある汚染水の処理問題を、廃炉を進めていく上で最も重要な課題ととらえ、規制委員長もメンバーとしたほか、オブザーバーとして福島県も加わることとなり、十九日の会議には、内堀雅雄副知事が出席した。

対策会議では、汚染水処理対策委員会で今後検討する課題を「当面の対応」、「短中期的な対応」、「中長的な対応」に整理し、関係機関での役割を明確にしつつ、具体的な対応を図ることとした。

地下水流入により一日当たり四百立方m増加する汚染水の抑制に向け、抜本策としては、陸側遮水壁の再検証、建屋止水、高濃度汚染水の水位低下などを、早急に検討するほか、このほど運転を開始した多核種除去設備でも取り除けないトリチウムの処理方策について継続的に検討する。

これに関して、茂木経産相は、「五月中をメドに対応の方向性を示して欲しい」と述べ、関係者らが知恵を出し合い、国際的知見も結集して、解決策を編み出すよう強く求めた。

一方、田中規制委員長は、トラブル頻発の背景として、応急的設備に依存してきたことを指摘し、規制サイドから、より積極的な対応をとっていく考えを述べた。

新基準に「適合を確認」

関西電・大飯3、4号　規制委に評価報告

原子力規制委員会は十九日、現在稼働中の関西電力大飯3、4号機の現状評価を行う会合を始動した。新たな安全基準が施行されるのを前に、事業者から、その適合性について報告を受け、評価を行う。六月下旬頃までに結果を取りまとめ、実際の審査に反映させる。

新安全基準導入時点で稼働中のプラントについては、直後の定期検査終了以降、運転再開までに要求事項を満足することが求められているが、現在、稼働中なのは大飯3、4号のみのため、今回が、新たな基準に諮られる初めてのケースとして、評価会合が開かれた。

関西電力は、先立つ十八日、大飯3、4号に関する新安全基準への適合性確認結果を規制委員会に提出した。初回会合では、新安全基準で強化・新設し、要求されることとなった項目にならい、大飯3、4号での対応状況を同社が説明し、規制側から意見を求めた。同社では、施行後五年間の猶予期間が設けられる見込みの特定安全施設については、早期完成に向け、確実に整備していくとしているが、設計基準、地震・津波、重大事故対策、いずれに対しても、新規制基準に「適合していることを確認した」と報告している。

これに対し、規制側は、今後の評価に関する論点を整理した上で、判断の根拠となるデータの明記や、新たに要求される重大事故対策の有効性評価に関連し、「異常を検知してから、どのような対応をとっていくのか」などと、より具体的な説明を、また、地震・津波関係では、現在、審議中の破砕帯評価会合の議論も踏まえ、敷地周辺の活断層連動性等について、早急な追加報告を求めた。

今後、同評価会合は、プラント関係（更田豊志委員担当）と地震・津波・関係（島崎邦彦委員担当）に分けて評価作業を進め、必要に応じ、両者の合同会合、事業者ヒアリング、現地調査も実施する予定だ。

2号貯水槽からの移送を終了

東電・福島第一

東京電力は二十二日、福島第一原子力発電所で放射性汚染水が漏えいした地下貯水槽のうち、2号貯水槽の汚染水を地上タンクへ移す作業を同日午前に終えた。十六日から移送を始めていた。移送量は計千七十立方m。移送終了後の状況については、パトロールを実施し、漏えい等の異常がないことを確認している。

また二十三日の午後からは、1号貯水槽の移送が開始された。

新基準の効率的な運用求める

八木電事連会長

八木誠電気事業連合会会長は十九日の定例会見において、原子力規制委員会が七月施行予定で検討を進めている新安全基準に関し「安全確認がされない状況が長期にわたらないよう、効率的に新基準への適合性確認を行っていただき、運転継続・再稼働の可否についてご判断をいただきたい」と、新たな安全基準の運用で、再稼働に関する審査が長期化しないよう配慮を求めた。

低被ばくの工事用エレベータ

鹿島など福一むけ

鹿島は二十二日、三成研機と東京電力と共同で、搭乗者の放射線防護性能を備えた工事用エレベータを開発したと発表した。災害復旧工事を進めている福島第一原子力発電所内工事に適用される予定。

開発した工事用エレベータは放射線下で作業を行う作業員の移動手段として、作業地盤から三十m上部のフロアまでの昇降用に使用されるもので、鋼板で覆われたケージを採用することにより、搭乗者の被ばく量低減効果が実現できるという。具体的には原子炉建屋側の側面に厚さ十六㎜の鋼板を採用。その他の側面三面及び屋根、床は厚さ六㎜の鋼板を採用することで、外部の雰囲気線量と比較してケージ内部は約五〇%の放射線量削減を目指した。昇降速度も高速型にして搭乗者の被ばく低減をはかる。

さらに、ユニット化されたエレベータシャフトをブロック状に組み上げる工法とし、組立時間の大幅な短縮を可能にした。積載荷重は七百kg、定員は十名。

ガラス固化試験にむけ熱上げ

日本原燃

日本原燃は高レベル廃液ガラス固化建屋ガラス溶融炉（A系列）の熱上げを十七日から開始した。ガラス固化試験（安定運転確認、性能確認）の開始に向けたもので、熱上げ完了には二週間程度要する見通しという。

熱上げ完了後は、今後のガラス固化試験に万全を期す観点から、模擬ビーズによる流下確認および模擬廃液を用いた運転等を行い、その後、試験を開始する予定。

復興の成功事例をまとめ公開

復興庁

復興庁は十九日、企業が被災地三県で課題の克服に取り組んだ五十五件の事例を発表した。福島県の事例では、福島市のFukurumカードによる風評被害対策、南相馬市の水耕栽培システムを活用した風評対策、相馬市の「復興チャレンジ丼」開発の取り組み、飯舘村の菊池製作所の原子力災害被災地域での事業継続、いわき市の観光物産センターによる地元客の取り込みと安心・安全確保の取り組み――などが挙げられている。事例集は復興庁のホームページで閲覧できる。

経団連・緊急アンケート

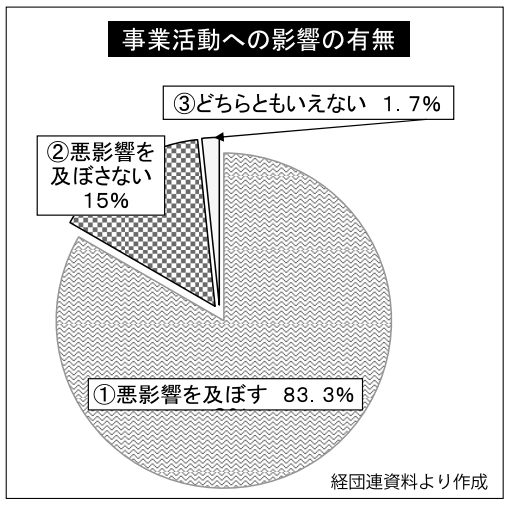
83%が悪影響と回答

今夏の電力問題に懸念

日本経済団体連合会（経団連）は十五日、電力問題が今夏および今後の事業活動に及ぼす影響等についての緊急アンケート結果を公表した。三月二十五日から四月五日に百五十七社の会長・副会長会社、審議員会議長・副議長会社、資源・エネルギー対策委員会委員会社にアンケートを送付し、九十三社（製造業六十社、非製造業三十三社）から回答を得た。

その結果、国内生産の調整（生産抑制、生産時期のシフト）、照明・空調等の運用改善、自家発電設備の活用等を行わざるを得ない等の理由から、製造業の八三・三%が事業活動に悪影響を及ぼすと回答した。また非製造業においても、照明・空調等の運用改善等を行わざるを得ない等の理由から、六九・七%が事業活動に悪影響を及ぼすとの回答が示された。

今夏の電力需給見通しおよび対策に関する政府への要望として、「電力の供給不安・料金上昇問題を解消し、企業が安心して事業を行えるよう、安全性の確認された原発の早期再稼働に向けた具体的な道筋を示すべき」、「七月の新安全基準施行後、原発の安全性確認および再稼働手続きが可能な限り速やかに行われるよう、原子力規制委員会の審査体制整備や地元自治体に対する丁寧な説明を行うべき」など、安全性の確認された原発の早期再稼働を求める声があがっている。



「20万年前以降活動ない」

柏崎刈羽　敷地内の活断層評価

東京電力は十八日、柏崎刈羽原子力発電所敷地内で確認された断層に関し、「約二十万年以降の活動はない」とする評価結果を発表した。旧原子力安全・保安院の専門家会合の指摘を受け、敷地内外「安田層」を対象に、全三地点七か所でボーリング調査を実施し、堆積年代の詳細な分析・評価を行い得られたもの。原子力規制委員会による新安全基準では、活断層の認定基準を原則、後期更新世以降（約十二～十三万年前以降）の活動としており、今回の評価結果は、新基準クリアに一歩前進といえる。

フュージョンフェスタ開催

来月3日、科学未来館

日本科学未来館（東京・江東区）は五月三日、核融合の研究を紹介するイベント「フュージョンフェスタ」を同館七階で開催する。

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の國中均教授による「はやぶさ」1号／2号についての特別講演や小森彰夫・核融合科学学研究所長による講演「未来を創るエネルギー―ここまで来た核融合研究」が予定されている。また、このほかに科学工作体験や科学教室など、家族で楽しめる企画が用意されている。入場無料。

東通「活断層ではない」と反論

東北電、規制委に

東北電力の東通発電所敷地内破砕帯に関する原子力規制委員会の専門家会合が十八日に開かれ、去る二月の会合で示された評価案に対し、同社は、従来主張してきた「膨潤説」の海外事例も紹介し、敷地内断層は「耐震設計上考慮すべき活断層ではない」と改めて反論した。

規制委の専門家会合は十二年十二月、東通発電所敷地内破砕帯に関する現地調査を実施、二月に敷地内断層が「耐震設計上考慮する活断層である」と、新たな安全基準の運用で、再稼働に関する審査が長期化しないよう配慮を求めた。